



2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月11日

上場会社名 株式会社フィル・カンパニー 上場取引所 東
コード番号 3267 URL <http://philcompany.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 外山 晋吾
問合せ先責任者（役職名） 経営管理・経営企画管掌（氏名） 豊田 憲一 (TEL) 03 (6264) 1100
半期報告書提出予定日 2025年7月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年12月1日～2025年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期中間期	3,944	197.3	199	—	204	—	127	—
2024年11月期中間期	1,326	△28.5	△184	—	△197	—	△143	—

(注) 包括利益 2025年11月期中間期 127百万円 (—%) 2024年11月期中間期 △143百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	23.77	—
2024年11月期中間期	△26.75	—

(注) 2024年11月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。また、2025年11月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期中間期	6,937	3,063	43.7
2024年11月期	7,496	2,981	39.5

(参考) 自己資本 2025年11月期中間期 3,034百万円 2024年11月期 2,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年11月期	—	0.00			
2025年11月期(予想)			—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	39.2	550	29.7	500	22.3	320	22.2	59.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年11月期中間期	5,778,000株	2024年11月期	5,778,000株
② 期末自己株式数	2025年11月期中間期	408,221株	2024年11月期	408,221株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年11月期中間期	5,369,779株	2024年11月期中間期	5,369,820株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式（2025年11月期中間期35,500株、2024年11月期35,500株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式を、期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数に含めております。（2025年11月期中間期35,500株、2024年11月期中間期35,500株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により緩やかな回復基調で推移した一方で、継続する物価上昇や不安定な国際情勢、金融資本市場の変動など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「まちのスキマを「創造」で満たす」をパーパスとして掲げ、土地オーナー・入居者・地域にとって三方良しとなる企画である空中店舗「フィル・パーク」、ガレージ付賃貸住宅「プレミアムガレージハウス」等の空間ソリューション事業を展開してまいりました。土地オーナーに土地活用商品の企画提案を行う「請負受注スキーム（既存土地オーナー向けサービス）」と、当社が土地を購入し土地活用商品の開発から販売までを一貫して行う「開発販売スキーム（不動産投資家向けサービス）」の2つのスキームにより、ソリューションサービスを提供しております。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は3,944,267千円（前年同期比197.3%増）、売上総利益は943,561千円（前年同期比122.3%増）、売上総利益率は23.9%（前年同期は32.0%）となりました。

売上高及び売上総利益は、2023年11月期下期以降の受注の伸びにより、受注高及び受注残高の水準が上がったことで請負受注における売上が大幅に増加したことに加え、前年同期にはなかった開発販売における販売引渡が当中間連結会計期間は2件あり、開発販売における売上も計上されたことで、前年同期より大幅な増収増益となりました。一方で売上総利益率は、受注件数の増加に伴い竣工案件数も増加し、前年同期と比較して売上利益率の低い竣工時の売上が増加したため、前年同期より低下しました。

営業損益は、業容拡大に伴う先行投資として、採用強化に伴う人件費、人材採用費の増加により、販売費及び一般管理費が前年同期より2割以上増加したものの、それを上回る売上高及び売上総利益の伸長により営業利益は199,804千円（前年同期は営業損失184,014千円）、経常利益は204,929千円（前年同期は経常損失197,068千円）、親会社株主に帰属する中間純利益は127,626千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失143,632千円）と前年同期よりいずれも黒字転換しました。

当中間連結会計期間における売上高、売上内訳、売上原価、売上総利益及び売上総利益率は下表のとおりです。

（単位：千円）

2025年11月期				
		第1四半期連結会計期間	第2四半期連結会計期間	中間連結会計期間
売上高		1,772,464	2,171,802	3,944,267
売上内訳	請負受注	1,252,625	1,364,626	2,617,251
	開発販売	381,412	655,445	1,036,857
	その他	138,426	151,730	290,157
売上原価		1,283,981	1,716,724	3,000,705
売上総利益		488,483	455,078	943,561
売上総利益率		27.6%	21.0%	23.9%

2024年11月期				
		第1四半期連結会計期間	第2四半期連結会計期間	中間連結会計期間
売上高		606,083	720,625	1,326,709
売上内訳	請負受注	488,212	597,533	1,085,746
	開発販売	—	—	—
	その他	117,871	123,091	240,963
売上原価		398,395	503,783	902,179
売上総利益		207,688	216,842	424,530
売上総利益率		34.3%	30.1%	32.0%

<請負受注スキーム>

当中間連結会計期間における「請負受注スキーム」の受注件数は23件（前年同期は21件）で、受注高は2,714,965千円（前年同期は1,963,432千円）となり、受注件数、受注高ともに上期としては過去最高となりました。内訳は空中店舗フィル・パークの受注件数が10件（前年同期は7件）、受注高が1,831,005千円（前年同期は1,085,149千円）、プレミアムガレージハウスの受注件数が13件（前年同期は14件）、受注高が883,960千円（前年同期は878,282千円）となっております。

受注件数の増加に伴い、将来の売上見込金額である受注残高も当中間連結会計期間末時点で5,255,503千円（前年同期末時点は3,698,936千円）まで増加し、過去最高水準を維持しております。

<開発販売スキーム>

当中間連結会計期間においては新たに5件の用地取得契約を締結し、また2件の販売引渡を行っております。

これにより、当中間連結会計期間末時点の開発プロジェクト残件数は9件、将来の売上原価見込金額となる開発プロジェクト残高は3,067,958千円（前年同期末時点は4,475,951千円）となっております。

<事業の状況>

2025年11月期							
		単位	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計
請負受注スキーム	受注高※1 (受注件数)	千円 (件)	1,854,555 (16)	860,410 (7)	—	—	2,714,965 (23)
	空中店舗フィル・パーク	千円 (件)	1,266,851 (6)	564,154 (4)	—	—	1,831,005 (10)
	プレミアムガレージハウス※2	千円 (件)	587,704 (10)	296,256 (3)	—	—	883,960 (13)
	期末時点受注残高※3 (期末時点進行プロジェクト件数) ※4	千円 (件)	5,611,935 (51)	5,255,503 (46)	—	—	—
開発販売スキーム	販売引渡件数	件	1	1	—	—	2
	開発用地取得契約件数※5	件	2	3	—	—	5
	開発プロジェクト残高※6 (開発プロジェクト残件数)	千円 (件)	2,632,012 (6)	3,067,958 (9)	—	—	—

2024年11月期							
		単位	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計
請負受注スキーム	受注高※1 (受注件数)	千円 (件)	1,090,639 (10)	872,793 (11)	1,915,389 (11)	2,079,867 (14)	5,958,689 (46)
	空中店舗フィル・パーク	千円 (件)	721,650 (5)	363,498 (2)	1,418,036 (5)	1,488,707 (7)	3,991,894 (19)
	プレミアムガレージハウス※2	千円 (件)	368,988 (5)	509,294 (9)	497,353 (6)	591,160 (7)	1,966,795 (27)
	期末時点受注残高※3 (期末時点進行プロジェクト件数) ※4	千円 (件)	3,470,658 (28)	3,698,936 (37)	4,553,214 (44)	5,037,184 (46)	—
開発販売スキーム	販売引渡件数	件	0	0	1	4	5
	開発用地取得契約件数※5	件	3	2	1	0	6
	開発プロジェクト残高※6 (開発プロジェクト残件数)	千円 (件)	3,916,753 (7)	4,475,951 (9)	3,443,466 (9)	2,075,918 (5)	—

※1 受注高とは、新規受注したプロジェクト及び追加工事の合計額となります。

※2 プレミアムガレージハウスの受注高については、協力会社による受注の数値を含めております。

※3 期末時点受注残高とは、期末時点において売上計上されていない受注高の残高合計（将来プロジェクトの進捗に応じて売上計上される金額）となります。

※4 期末時点進行プロジェクト件数とは、期末時点において進行中の請負受注スキームにおけるプロジェクト件数となります。

※5 開発用地取得契約件数については、当該土地の取得契約を締結し、手付金を支払った時点で1件とカウントしております。

※6 開発プロジェクト残高とは、期末時点における土地及び建物の完成に要する原価見込額の合計となります。
また、2025年11月期第2四半期において、当初固定資産として自社保有を予定していたプロジェクト1件を開発プロジェクト（棚卸資産）に変更しております。

従業員数					
	単位	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
2025年11月期	人	90	118	—	—
2024年11月期	人	69	73	82	84

※連結会計期間末時点での連結従業員数となります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて558,533千円減少し、6,937,806千円となりました。これは主として、現金及び預金が810,597千円減少し、売掛金が220,886千円、販売用不動産が111,541千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて641,162千円減少し、3,874,134千円となりました。これは主として、買掛金が400,143千円、短期借入金が261,580千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて82,628千円増加し、3,063,671千円となりました。これは主として、配当金の支払による利益剰余金が54,052千円減少し、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金が127,626千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の通期連結業績予想につきましては、2025年1月10日に公表した数値に変更はありません。請負受注スキームの受注状況及び進行中のプロジェクトの進捗状況、並びに開発販売スキームにおける仕入及び販売状況を引き続き慎重にモニタリングし、業績予想を修正する必要がある場合には速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,822,267	4,011,669
売掛金	211,149	432,036
販売用不動産	246,578	358,119
仕掛販売用不動産	1,225,684	1,205,332
未成業務支出金	25,925	21,410
短期貸付金	52,000	—
未収還付法人税等	432	—
その他	86,642	81,990
貸倒引当金	△54,275	—
流動資産合計	6,616,406	6,110,558
固定資産		
有形固定資産	482,180	489,099
無形固定資産		
のれん	82,893	69,804
その他	23,954	20,204
無形固定資産合計	106,847	90,009
投資その他の資産		
投資有価証券	15,560	20,068
繰延税金資産	65,962	21,755
その他	214,426	265,633
貸倒引当金	△5,042	△59,318
投資その他の資産合計	290,906	248,138
固定資産合計	879,933	827,247
資産合計	7,496,339	6,937,806
負債の部		
流動負債		
買掛金	870,523	470,379
短期借入金	424,080	162,500
1年内返済予定の長期借入金	230,984	419,691
未払法人税等	103,526	41,289
前受金	1,350,281	1,327,589
預り金	26,331	44,709
その他	261,945	202,104
流動負債合計	3,267,672	2,668,264
固定負債		
長期借入金	826,130	770,629
リース債務	104,886	101,593
資産除去債務	106,464	107,752
長期預り保証金	184,979	201,860
その他	25,163	24,033
固定負債合計	1,247,623	1,205,870
負債合計	4,515,296	3,874,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	789,647	789,647
資本剰余金	789,647	789,647
利益剰余金	2,082,987	2,156,560
自己株式	△700,978	△700,978
株主資本合計	2,961,302	3,034,875
新株予約権	19,740	28,795
純資産合計	2,981,043	3,063,671
負債純資産合計	7,496,339	6,937,806

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
売上高	1,326,709	3,944,267
売上原価	902,179	3,000,705
売上総利益	424,530	943,561
販売費及び一般管理費	608,544	743,756
営業利益又は営業損失(△)	△184,014	199,804
営業外収益		
受取利息	407	1,907
還付加算金	280	—
持分法による投資利益	—	4,507
助成金収入	—	10,296
固定資産売却益	1,999	—
その他	186	50
営業外収益合計	2,874	16,761
営業外費用		
支払利息	12,499	11,450
支払手数料	1,685	187
持分法による投資損失	1,588	—
その他	156	0
営業外費用合計	15,928	11,637
経常利益又は経常損失(△)	△197,068	204,929
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△197,068	204,929
法人税、住民税及び事業税	3,310	33,095
法人税等調整額	△56,747	44,207
法人税等合計	△53,436	77,302
中間純利益又は中間純損失(△)	△143,632	127,626
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△143,632	127,626

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△143,632	127,626
中間包括利益	△143,632	127,626
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△143,632	127,626

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	△197,068	204,929
減価償却費	18,720	20,492
のれん償却額	13,088	13,088
受取利息及び受取配当金	△407	△1,907
支払利息	12,499	11,450
持分法による投資損益 (△は益)	1,588	△4,507
株式報酬費用	4,215	9,054
売上債権の増減額 (△は増加)	19,030	△220,886
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,165,822	△74,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	△192,968	△400,143
固定資産売却益	△1,999	—
助成金収入	—	△10,296
前受金の増減額 (△は減少)	1,208,091	△22,691
預り金の増減額 (△は減少)	2,519	18,377
差入保証金の増減額 (△は増加)	△7,906	2,778
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	2,858	16,881
その他	△20,213	△51,510
小計	△303,775	△489,298
利息及び配当金の受取額	18	1,776
利息の支払額	△12,291	△15,297
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	21,631	△95,627
助成金の受取額	—	10,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	△294,417	△588,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,300	△36,003
有形固定資産の売却による収入	2,000	—
出資金の払込による支出	—	△1,142
定期預金の払戻による収入	307,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	305,700	△37,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	684,000	322,589
短期借入金の純増減額 (△は減少)	145,000	△261,580
長期借入金の返済による支出	△44,878	△189,383
新株予約権の発行による収入	360	49
配当金の支払額	△26,910	△53,856
リース債務の返済による支出	△2,953	△3,118
その他	△1,458	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	753,161	△185,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	764,444	△810,597
現金及び現金同等物の期首残高	2,149,383	4,822,267
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,913,828	4,011,669

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年1月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	27,026	5.00	2023年11月30日	2024年2月22日

(注) 2024年1月12日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金177千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年1月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,052	10.00	2024年11月30日	2025年2月19日

(注) 2025年1月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金355千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び執行役員(以下、取締役とあわせて「取締役等」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、価格下落のリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債に計上する総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより指定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社取締役会で定める役員株式給付規程に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭(以下、あわせて「当社株式等」という。)を本信託を通じて、各取締役等に給付する株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則

として、各事業年度の業績確定後となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末時点で40,432千円、16,400株、当中間連結会計期間末時点で40,432千円、16,400株であります。

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社の従業員（以下、あわせて「当社グループの従業員」という。）に対するインセンティブ・プランの一環として、当社グループの中長期的な業績の向上及び企業価値の増大への当社グループの従業員の貢献意欲や士気を高めることを目的として、従業員向け株式給付信託（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社取締役会で定める従業員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、当社グループの従業員に対し、従業員株式給付規程に基づき業績達成度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給要件を満たした場合には、当該付与ポイントに相当する当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭を給付します。なお、本信託設定に係る金銭は全額当社が拠出するため、当社グループの従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末時点で46,104千円、19,100株、当中間連結会計期間末時点で46,104千円、19,100株であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
現金及び預金	2,913,828千円	4,011,669千円
現金及び現金同等物	2,913,828千円	4,011,669千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「空中店舗フィル・パーク」等、空間ソリューション事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、「空中店舗フィル・パーク」等、空間ソリューション事業を提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
企画・デザイン等	159,515 千円	252,031 千円
設計・監理	151,875 "	132,124 "
工事請負	774,355 "	2,233,095 "
開発販売	— "	1,036,857 "
その他	48,398 "	60,069 "
顧客との契約から生じる収益	1,134,144 千円	3,714,178 千円
その他の収益	192,564 千円	230,088 千円
外部顧客への売上高	1,326,709 千円	3,944,267 千円

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり中間純利益 又は1株当たり中間純損失(△)	△26円75銭	23円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△143,632	127,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△143,632	127,626
普通株式の期中平均株式数(株)	5,369,820	5,369,779
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。また、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間35,500株、当中間連結会計期間35,500株であります。